

問4 結核以外の感染症で積極的疫学調査を行なった感染症の件数をお教えてください。

\_\_\_\_\_件

問5 普段の感染症対策における啓発活動で利用されている情報源をお教えてください。

(複数回答可)

- 1 地方感染症情報センター配信情報
- 2 国立感染症研究所の情報サイト
- 3 マスコミ情報
- 4 その他(具体的にお教えてください)

問6 次年度以降の調査にも反映させたいと考えておりますので、サーベイランスや感染症情報の関係で、御意見等ございましたら、どのようなことでも御自由にお書き下さい。

アンケートは以上です。  
ご協力ありがとうございました。

地方感染症情報センター担当者 各位

**\* 調査のお願い \***

平成18年度から、厚生労働科学研究の新興・再興感染症研究事業である「効果的な感染症サーベイランスの評価並びに改良に関する研究」の分担研究であります「保健所の視点からのサーベイランスの評価と改善に関する研究」の調査を行なっております。

この分担研究は、サーベイランス情報の保健所での活用状況と今後の改善について検討することを目的としておりますが、保健所が活用するサーベイランス情報には地方感染症情報センター（以下、センター）が大きく関わっていること、そして、18年度の保健所へのアンケート結果から、センターからの配信情報は地域の感染症情報を知る最も重要な情報として機能していることが明らかになっておりますので、19年度調査ではセンターの担当者の皆様にもアンケートの協力をいただき（全回答数30センターでセンター全体の46.9%）、おかげで幾つかの点が明らかになりました。以下に昨年度の結果を列記します。

- 1) 情報解析は殆どがスタッフで行っていること
- 2) そのスタッフには医師が含まれることは少なく全回答数の15%未満であったこと
- 3) 定点情報のみの配信を全回答数の33%のセンターが行っていること
- 4) 配信先は保健所+医療機関が殆どで学校・保育園・幼稚園などが極めて少なかったこと
- 5) 保健所や医療機関から情報センターへの協力依頼が全回答数の約半数のセンターにはあったこと

そこで、今年度におきましても、センター担当者の方々のご協力を是非とも仰ぎまして、情報配信網と保健所等の研修機能について設定しました幾つかの間に対する皆様のご意見を頂戴したいと存じます。それと同時に、昨年度のアンケートでもお教えいただきました感染症の伝播についてのご意見を今年度も再度頂戴したいと思います。

特に、平成17年度まで私が奈良県の感染症情報センターに勤務しておりました時に調査しました感染症伝播に関する当時の聞き取り調査結果を、昨年度の結果とともに掲示しますので、それを参考に是非ともご意見を戴きたく存じます。

年度末の大変お忙しい時期ではありますが、保健所におけるサーベイランス情報の活用に関して、その背景において非常に重要な役割を果たしている地方感染症情報センターの担当者の皆様のご意見はサーベイランスの改善に関して重要と考えますので、なにとぞ御理解のうえ御協力のほどよろしくお願い申し上げます。

最後に、本アンケートにて入手しました情報につきましては、本研究班における検討材料として活用させて頂く以外の目的には使用しないこと、特に貴センター名と回答者名は表に出さないことを、改めて申し添えます。

アンケートのご返信は、2月9日中必着で下枠の医療産業研究所にお願いします。

できるだけ、メールかWebによる回答をお願いします。

アンケートに関する質問は次ページをご参考にしてください。

設問内容に関する御質問はこちら（右京保健所長）までご連絡ください。

京都市右京保健所長 大前利市（電話075-861-2197 メール：[ombba247@city.kyoto.jp](mailto:ombba247@city.kyoto.jp)）

\*できればメールにて御質問等お願いします。

回答のご返信、及び回答方法に関するご質問は、こちらにお願いします。

（株）医療産業研究所 担当：梅本、石井

（電話：03-5351-3511 F A X：03-5351-3513 メール：[kansencenter@hmijp.com](mailto:kansencenter@hmijp.com)）

貴センターの組織についてお教えてください。

F 1 下記記載内容は、貴センターの設置状況把握の重要な情報です。

所在地（都道府県・市）	
センター名（行政上の正式名称）	
設置されている機関名と部署名	（例：〇〇県庁 △△課、〇〇衛生研究所 △△課、等）
専任職員について 該当回答に○をつけてください （複数回答可）	配属者数：_____人 立場：センター実務責任者、スタッフ 職種：医師、保健師、薬剤師、獣医師、事務職、他（_____）
兼任職員について 該当回答に○をつけてください （複数回答可）	配属者数：_____人 立場：センター実務責任者、スタッフ 職種：医師、保健師、薬剤師、獣医師、事務職、他（_____）

F 2 貴センターが管轄する所属自治体の人口（平成19年4月1日現在）（○印はひとつ）

- 1 100万人未満
- 2 100万人～200万人未満
- 3 200万人～300万人未満
- 4 300万人以上

F 3 本アンケートの回答者についてお聞きます（○印はひとつ）

- 1 設置機関長
- 2 センター長
- 3 担当者
- 4 その他（\_\_\_\_\_）

・・・以下アンケート設問（一部昨年と同様の質問をしていますこと、ご容赦ください）・・・

貴センターが配信されている感染症情報についてお訊きします。

問1-1) 配信されている情報は、どのような内容でしょうか？

- 1 定点情報や基幹定点のサーベイランス情報、及びその関連のみ
- 2 サーベイランス情報以外にタイムリーな感染症情報を提示（例：突発事例情報など）
- 3 その他（ ）

問1-2) 問1-1)で2・3を選んだセンターにお聞きします。

どのような情報を盛り込んでおられますか？

問1-3) 同じく、問1-1)で2・3を選んだセンターにお聞きします。

定点情報以外の情報はどのようにして入手されていますか？

問1-4) 情報配信は定期的ですか？（複数回答可）

- 1 週報を配信している
- 2 月報を配信している
- 3 不定期に配信している（平成19年度の配信回数： \_\_\_\_\_ 回）
- 4 その他（季刊情報など： \_\_\_\_\_）

※その他、補足意見があればお教えてください。

（例：サーベイランス情報は週報配信だがそれ以外に突発事例情報を随時配信している 等）

問1-5) 配信先はどのようなところでしょうか？（1～8は管轄自治体内）（複数回答可）

- 1 病院
- 2 医院
- 3 保健所
- 4 本庁の感染症担当課（担当係）
- 5 学校（小学校・中学校・高校 など）
- 6 幼稚園
- 7 保育園
- 8 その他（例：消防局・救急隊員への情報提供として - など）  
（ \_\_\_\_\_ ）
- 9 要望があれば管轄自治体外の機関にも配信



問1-6) 問1-5で学校・幼稚園・保育園、のいずれかへの配信をされていないセンターにお聞きします。(いずれにも配信されているセンターはこの設問を飛ばしてください)

配信していない理由はどのようなことでしょうか？

- 1 センターから配信する必要が無いので。  
理由(例: 教育委員会や福祉課など、それぞれの上位機関から本庁感染症担当課通じてサーベイランス情報が配信される仕組みに当自治体ではなっているので 等)
- 2 特に理由はないが、慣例的にセンターからの配信はしていなかった。
- 3 その他(何か貴自治体における事情によるものであれば、書ける範囲でお教えてください。)

問1-7) 今後はどのようにされるご予定ですか？

- 1 従来どおり配信はしない
- 2 保健所から配信してもらう予定になっている
- 3 検討しているがまだ確定していない
- 4 検討していない状態

保健所(及びその他の機関)との連携についてお聞きします。

問2-1) 過去3年間(平成17~19年度)で同一自治体内の保健所の積極的疫学調査に協力した経験はありますか？

これは通常の配信情報が保健所に役立った、という事例ではなく、保健所側から、発生している感染症の積極的疫学調査に何らかの協力(例: 情報提供など)を求められたか、と云う質問です。

- 1 ない
- 2 ある

問2-2) 問2-1で「2 ある」を選んだセンターにお聞きします。

簡略で構いませんので、協力事例の具体例をお教えてください。

問2-3) 保健所から、管内の感染症事前対策などで何らかの協力を求められた事があればお教え下さい。

現在発生している感染症の積極的疫学調査に関する協力は前問で聞いていますので、積極的疫学調査関係はここでは含みません。例えば、HIV検査の疑陽性の解釈についての相談、麻疹の抗体価の適切な検査についての相談、なども含みます。

- 1 求められた事はない
- 2 求められた事がある

問2-4) 問2-3で「2 求められた事がある」を選んだセンターにお聞きします。  
具体例をお教え下さい。

問2-5) 保健所との連携強化を図って行なっていることがあればお教えください。(複数回答可)

- 1 保健所職員を主たる参加対象者として感染症研修会を開催している(該当するものに○)  
(a 不定期開催      b 定期開催: 年 \_\_\_\_\_ 回)
- 2 関係諸機関対象の感染症研修会の開催案内を保健所にも周知している(該当するものに○)  
(a 不定期開催      b 定期開催: 年 \_\_\_\_\_ 回)
- 3 保健所の集団発生事例などの疫学解析を積極的に協力している
- 4 その他(具体的にお教えください)

[

問2-6) 医療機関(病院や医院)や保育所・小学校・中学校などから何らかの協力依頼を受けたことがありますか?(例: 貴自治体周辺の感染症状況についての問い合わせなど)

- 1 受けた事はない
- 2 受けた事がある

問2-7) 問2-6で「2 受けた事がある」を選んだセンターにお聞きします。  
具体例をお教え下さい。

自治体間の感染症の伝播についてお訊きします。

問3 自治体間の感染症伝播のことに關しまして、現場のご意見を頂戴したいと思います。貴センターの所属自治体に発生する感染症はどこの自治体から伝播してくることが多いと考えられるでしょうか。現場の感覚としてお教えくだされば結構です。

具体的には、インフルエンザ等の伝播を考えていただけたら分かりやすいと思います。そう感じられる理由(のようなもの)がありましたら、それもお教えください。

(例: 「当センターは〇〇県の情報センターですが、西隣の△△県から移ってくるように思います。

理由としては、西隣の県と当県とを貫く幹線道路があるからだと思います。」等で結構です。)

### 問3の参考資料

参考に、私が平成17年度の各センター担当者への聞き取り等を通じて行なった調査結果を地図化したものを提示するとともに、昨年度の同じ質問の結果をまとめたものを提示します。

#### 平成19年度結果のまとめ

##### 1. 伝播様式の共通パターン

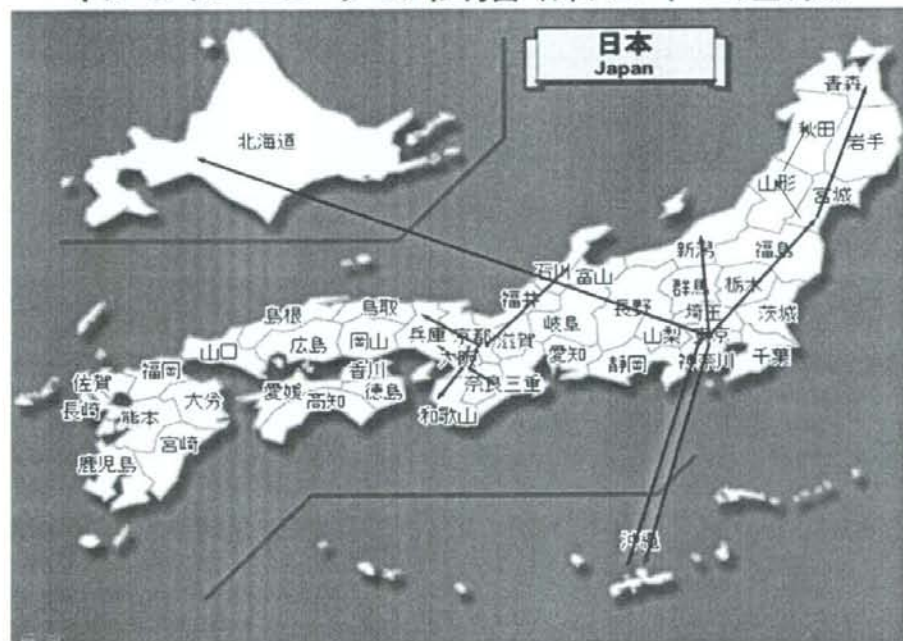
①交通網（電車・道路・高速道路・空港）を介する ②病院・ショッピングセンター・学校などが集まる場所で拡大する ③観光地において拡大する ④外国人居住区に持ち込まれる可能性がある ⑤人口密集地域（政令市・中核市等）と過疎地域とでは伝播様式は異なると考える意見があった。

##### 2. 特徴的エリア

①東京都は23区と23区以外とは伝播様式が異なり、23区内はどこからでも侵入される可能性がある ②九州北部は福岡市圏域を中心に東西に佐賀県・長崎県及び南部の大分県に交通網を通じて伝播する ③千葉県では房総半島南部は孤立しているが、千葉市とそのベッドタウンへは東京から伝播する ④静岡県では伊豆地方などの観光地があるために首都圏や山梨県等からの侵入が危惧されることと、新幹線を介して東西から中央部に伝播する可能性がある ⑤北海道では東京からの空路伝播が札幌・帯広などで考えられるが、道内では札幌から周辺地域への拡大が考えられる。

平成17年時点での私の調査結果（地図化：矢印は伝播を表す）

## インフルエンザの伝播（東日本と近畿）



アンケートのご協力、誠に有難うございました。

## 保健所アンケートの全回答と単純集計結果へのコメント

## 回答保健所と回答者

タイプ別	回答数	回答率 (%)
県型	311	74.9
(市型) 政令指定都市	40	9.6
(市型) 特別区	21	5.1
(市型) 中核市	36	8.7
(市型) 保健所政令市	7	1.7
全体	415	100.0

タイプ別 回答率(%)	
79.9	47 都道府県 (389 保健所)
69.0	17 政令指定都市 (58 保健所)
91.3	23 特別区 (23 保健所)
92.3	39 中核市 (39 保健所)
87.5	8 保健所政令市 (8 保健所)
80.3	全体 (517 保健所)

地域ブロック別	回答数	回答率 (%)
北海道	25	6.0
東北地域	49	11.8
関東甲信静地域	80	19.3
東京地域	27	6.5
東海北陸地域	52	12.5
近畿地域	55	13.3
中国・四国地域	53	12.8
九州地域	74	17.8
全体	415	100.0

ブロック別 回答率(%)	
83.3	北海道 (30 保健所)
76.6	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県 (64 保健所)
76.9	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県 (104 保健所)
87.1	東京都 (多摩地域、島しょ)、八王子市、特別区 (31 保健所)
81.3	富山県、石川県、福井県、岐阜県、愛知県、三重県 (64 保健所)
74.3	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県 (74 保健所)
81.5	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県 (65 保健所)
87.1	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県 (85 保健所)
80.3	全国 517 保健所

全国 517 保健所を対象に、郵送およびWEB上でのアンケートを行った結果、415 保健所 (80.3%) から回答を得た。保健所タイプ別では中核市で最も回答率が高く 91.3%、最も低い政令指定都市でも 69.0% の回答率となっている。

	回答数	%
保健所長	51	12.3
感染症担当者	340	81.9
企画調整	6	1.4
その他	15	3.6
不明	3	0.7
全体	415	100.0

回答者については、感染症担当者が最も多く 340 保健所 (81.9%)。保健所長宛のアンケートということではあったが、保健所長が回答したのは 51 保健所 (12.3%) にとどまる。



## 問1 感染症担当者数

平均人数	専任（人）					兼任（人）				
	専任全体	技術職	医師	保健師	事務職	兼任全体	技術職	医師	保健師	事務職
全体	3.9	0.9	0.2	2.1	0.7	5.2	1.2	0.6	2.6	0.7
県型	2.8	0.9	0.1	1.6	0.3	4.0	1.1	0.5	1.8	0.5
(市型) 政令指定都市	5.7	1.1	0.7	2.3	1.6	9.1	2.6	1.2	4.3	1.1
(市型) 特別区	7.8	1.2	0.7	3.2	2.8	15.7	1.1	1.9	9.8	2.9
(市型) 中核市	6.1	0.8	0.2	3.8	1.3	6.3	0.9	0.6	4.1	0.8
(市型) 保健所政令市	5.6	0.6	0.2	4.2	0.6	4.0	1.0	0.8	0.7	1.5
北海道	4.8	0.8	0.5	2.2	1.3	2.0	6.4	1.1	0.7	2.6
東北地域	3.0	0.7	0.1	1.7	0.5	0.4	3.2	0.9	0.4	1.5
関東甲信静地域	3.4	1.0	0.1	1.7	0.5	0.6	4.6	1.2	0.6	2.2
東京地域	7.0	0.9	0.7	3.2	2.2	2.6	13.0	1.0	1.7	7.8
東海北陸地域	2.8	1.1	0.2	1.1	0.3	0.5	7.1	2.7	0.5	3.4
近畿地域	5.3	0.8	0.3	3.4	0.9	0.7	4.2	1.0	0.7	1.8
中国・四国地域	3.1	0.7	0.2	1.9	0.3	0.7	5.5	1.0	0.6	3.2
九州地域	3.5	1.1	0.1	1.8	0.6	0.2	2.8	0.9	0.5	1.3

感染症担当者の平均人数をしてみると、専任は全体で3.9人、兼任では5.2人となっている。その内訳で最も多いのが、専任・兼任とも保健師で、それぞれ専任2.1名、兼任2.6名となる。

専任平均では、保健所タイプ別「(市型) 特別区」が7.8人と最も多く、「(市型) 中核市」6.1人、「(市型) 政令指定都市」5.7人、「(市型) 保健所政令市」5.6人で5名以上が所属しているが、県型については2.8人となっており、他のタイプの約半数となっている。

地域ブロック別に見ると、専任全体では東京地域が最も多く、最も少ない東海北陸地域の2.8人と比べ2.5倍の7.0人が所属している。次いで近畿地域5.3人、北海道4.8と続いている。

兼任平均についても専任と同様に、タイプ別では最も多いタイプ「(市型) 特別区」と最も少ないタイプ「県型、(市型) 保健所政令市」では10人ほどの違いが見られた。

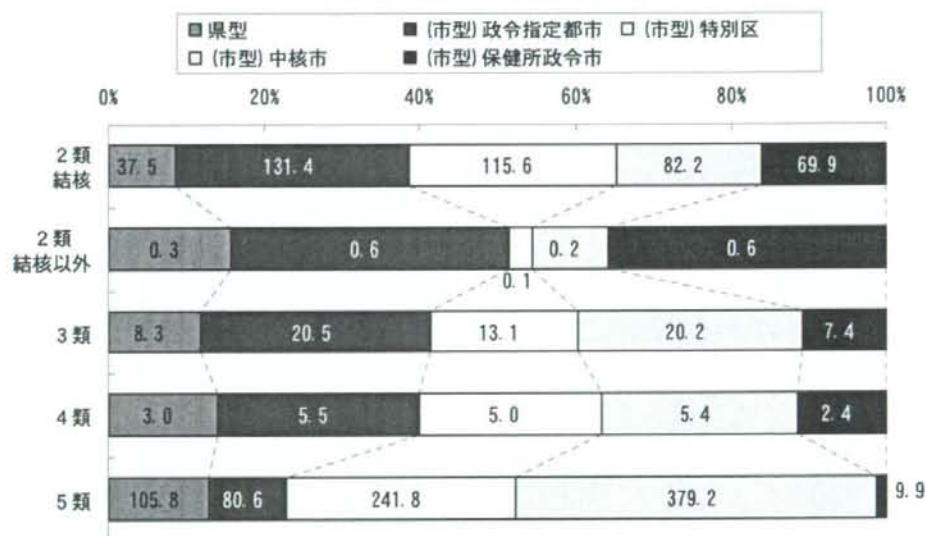
地域ブロック別においては、タイプ別ほど大きな差は見られない。

職種については、どのタイプも医師は1人未満となり、保健師は「(市型) 保健所政令市」が最も多い4.2人、次いで「(市型) 中核市」3.8人、「(市型) 特別区」3.2人となるが、その一方で、兼任では保健師が最も多いのは「特別区」の9.8人、最も少ないのが「(市型) 保健所政令市」の0.7人となっており、専任とは逆の様相を呈している。

## 問2 平成19年の年間の感染症報告数

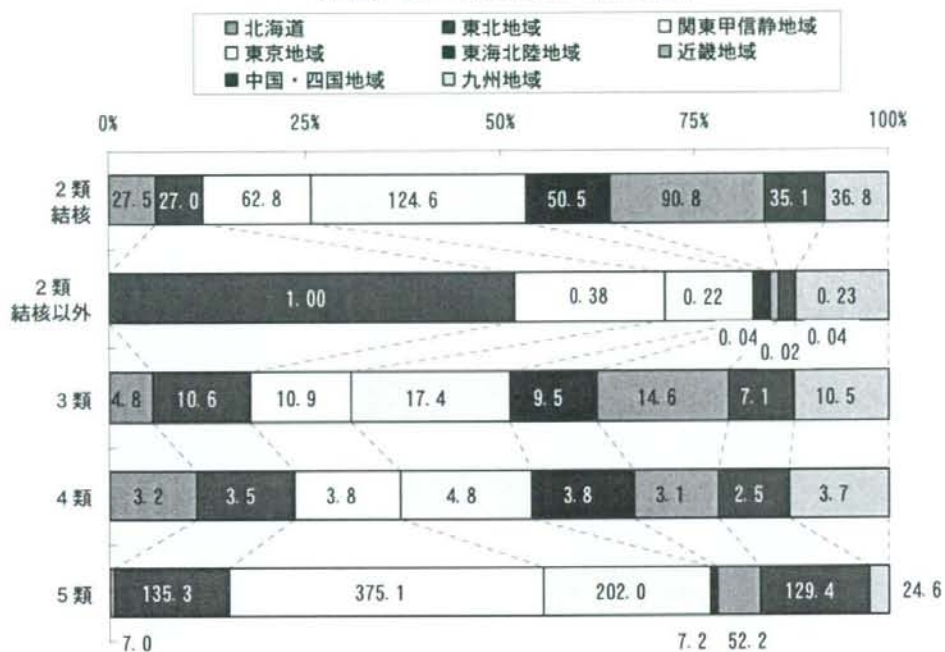
発生件数平均	2類 結核	2類 結核以外	3類	4類	5類	結核集団 発生件数
全体	54.6	0.3	10.7	3.5	132.2	0.1
県型	37.5	0.3	8.3	3.0	105.8	0.1
(市型)政令指定都市	131.4	0.6	20.5	5.5	80.6	0.2
(市型)特別区	115.6	0.1	13.1	5.0	241.8	0.3
(市型)中核市	82.2	0.2	20.2	5.4	379.2	0.1
(市型)保健所政令市	69.9	0.6	7.4	2.4	9.9	0.0
北海道	27.5	0.0	4.8	3.2	7.0	0.0
東北地域	27.0	1.0	10.6	3.5	135.3	0.1
関東甲信静地域	62.8	0.4	10.9	3.8	375.1	0.1
東京地域	124.6	0.2	17.4	4.8	202.0	0.4
東海北陸地域	50.5	0.0	9.5	3.8	7.2	0.0
近畿地域	90.8	0.0	14.6	3.1	52.2	0.2
中国・四国地域	35.1	0.0	7.1	2.5	129.4	0.1
九州地域	36.8	0.2	10.5	3.7	24.6	0.0

報告数平均の各タイプの占める割合



感染症報告数について、全体平均では2類結核が54.6件、2類結核以外が0.3件、3類10.7件、5類132.2件となっている。これをタイプ別に見てみると、5類を除き「(市型)政令指定都市」の報告数が最も多い。5類においては「(市型)中核市」の報告が突出して多く379.2件、最も少ない「(市型)政令指定都市」では80.6件となっており、報告数としておよそ300件、4.7倍の違いが見られた。結核集団発生件数については、全てにおいて0.4件以下となっており、大きな違いは見られない。

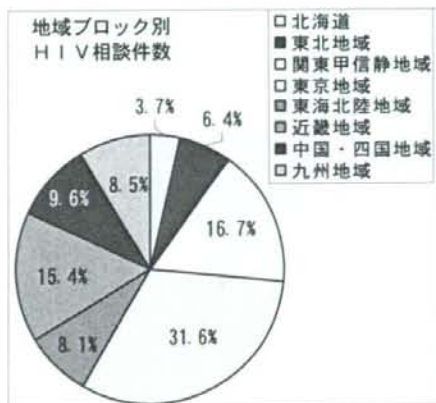
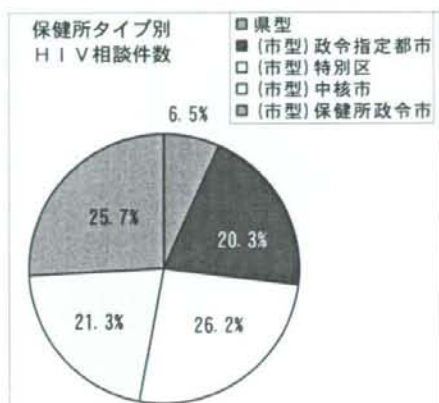
報告数平均の各地域ブロックの占める割合



地域ブロック別に見ると、4類の平均報告数については、タイプ別と同様に地域による違いはあまり大きくない。しかし5類を見ると各ブロックで大きく異なり、もっとも多い「関東甲信静地域」では375.1件、次に「東京地域」の202.0件、「東北地域」135.3件、「中国・四国地域」129.4件と続き、最も少ない北海道では7.0件となっている。

### 問3 HIVの相談件数

	回答数	合計数	平均 (件)
全体	410	149025	363.5
県型	309	70589	228.4
(市型) 政令指定都市	40	28409	710.2
(市型) 特別区	21	19207	914.6
(市型) 中核市	33	24523	743.1
(市型) 保健所政令市	7	6297	899.6
北海道	25	2780	111.2
東北地域	47	9052	192.6
関東甲信静地域	79	39602	501.3
東京地域	27	25716	952.4
東海北陸地域	52	12712	244.5
近畿地域	55	25491	463.5
中国・四国地域	52	14985	288.2
九州地域	73	18687	256.0



HIVの相談件数は、全体平均で363.5件となっている。

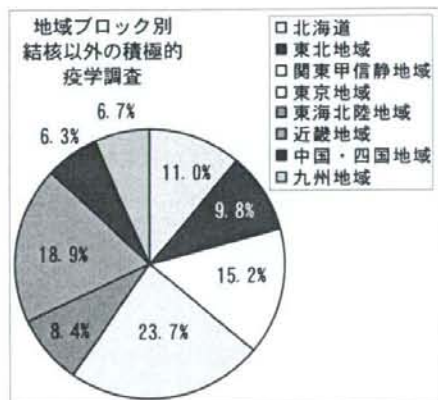
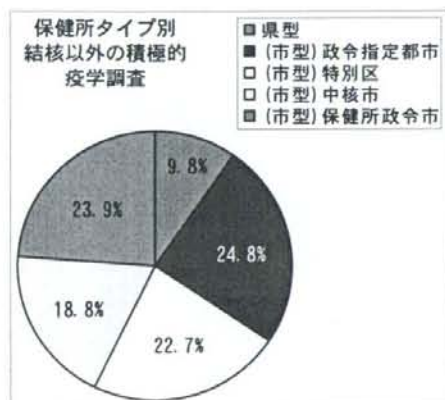
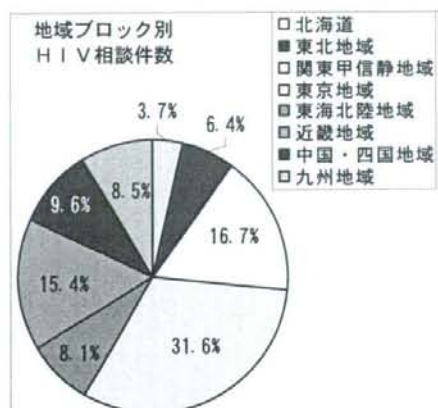
タイプ別では「(市型) 特別区」が914.6件(26.2%)と最も多いが、「(市型) 保健所政令市」「(市型) 中核市」「(市型) 政令指定都市」もそれぞれ899.6件(25.7%)、743.1件(21.3%)、710.2件(20.3%)と続いており、「県型」の228.4件(6.5%)が相対的に少ないことがわかる。

地域ブロック別でも、タイプ別と同様に「東京地域」が突出して多く952.4件(31.6%)、次ぐ「関東甲信静地域」501.3件(16.7%)の2倍近い報告数となっている。以降「近畿地域」463.5件(15.4%)、「中国・四国地域」288.2件(9.6%)と続くが、最も少ない「北海道」では111.2件(3.7%)にとどまり、「東京地域」とは8.5倍(800件以上)もの差が開いている。



#### 問4 結核以外の感染症で積極的疫学調査を行った感染症の件数

	回答数	合計数	平均 (件)
全体	410	9057	22.1
県型	310	5210	16.8
(市型) 政令指定都市	40	1706	42.7
(市型) 特別区	21	823	39.2
(市型) 中核市	33	1071	32.5
(市型) 保健所政令市	6	247	41.2
北海道	25	514	20.6
東北地域	47	860	18.3
関東甲信静地域	79	2230	28.2
東京地域	27	1193	44.2
東海北陸地域	52	811	15.6
近畿地域	55	1935	35.2
中国・四国地域	53	620	11.7
九州地域	72	894	12.4



結核以外の感染症で積極的疫学調査を行った件数は、全体平均で22.1件となっている。

タイプ別では、HIV相談件数と同様に、最も少ないのは「県型」16.8件(9.8%)となっている。しかし調査件数では「(市型) 政令指定都市」42.7件(24.8%)、「(市型) 保健所政令市」41.2件(23.9%)、「(市型) 特別区」39.2件(22.7%)の順となっており、HIV相談件数とは異なった結果となった。

地域ブロック別でも「東京地域」が44.2件(23.7%)と最も多いのはHIV相談件数と同じだが、以降は若干異なり、「近畿地域」35.2件(18.9%)、「関東甲信静地域」28.2件(15.2%)と続き、次いで「北海道」20.6件(11.0%)があげられる。また、調査件数の最も少ない「中国・四国地域」は11.7件となっており、最も多い「東京地方」の25%程となっている。

問5 普段の感染症対策における啓発活動で利用されている情報源

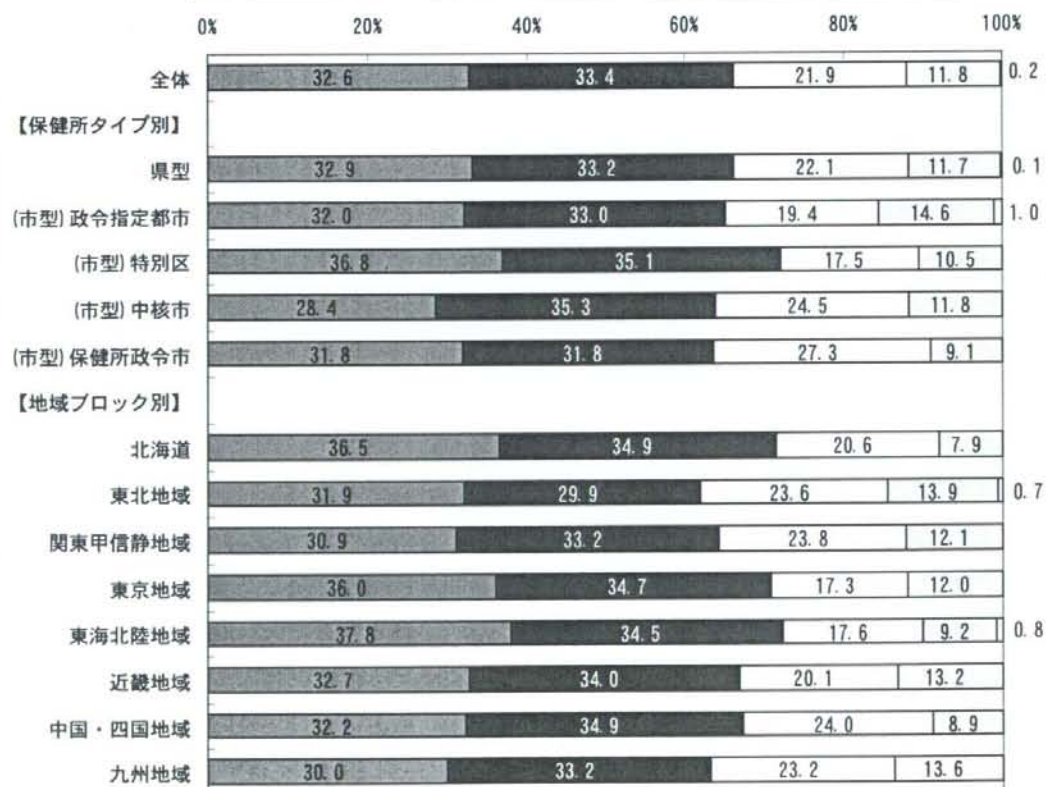


普段の感染症対策における啓発活動で利用されている情報源は、「国立感染症研究所の情報サイト」が最も多く 92.5%、次に「地方感染症情報センター配信情報」の 90.4%となっており、9割の保健所がこの2つの情報を利用していると回答した。また、「マスコミ情報」も 60.7%と半数以上が利用している。

その他の回答では、API-NET、CDC、FETP-media、厚生労働省のホームページ、FORTH (厚生労働省検疫所のホームページ)、エイズ予防財団サイト、結核研究所、全国保健所長会ホームページ、インターネット情報、各種書籍などが多く挙げられた。

	合計	地方感染症情報センター配信情報	国立感染症研究所の情報サイト	マスコミ情報	その他	無回答
全体	100.0	32.6	33.4	21.9	11.8	0.2
【保健所タイプ別】						
県型	100.0	32.9	33.2	22.1	11.7	0.1
(市型) 政令指定都市	100.0	32.0	33.0	19.4	14.6	1.0
(市型) 特別区	100.0	36.8	35.1	17.5	10.5	0.0
(市型) 中核市	100.0	28.4	35.3	24.5	11.8	0.0
(市型) 保健所政令市	100.0	31.8	31.8	27.3	9.1	0.0
【地域ブロック別】						
北海道	100.0	36.5	34.9	20.6	7.9	0.0
東北地域	100.0	31.9	29.9	23.6	13.9	0.7
関東甲信静地域	100.0	30.9	33.2	23.8	12.1	0.0
東京地域	100.0	36.0	34.7	17.3	12.0	0.0
東海北陸地域	100.0	37.8	34.5	17.6	9.2	0.8
近畿地域	100.0	32.7	34.0	20.1	13.2	0.0
中国・四国地域	100.0	32.2	34.9	24.0	8.9	0.0
九州地域	100.0	30.0	33.2	23.2	13.6	0.0
不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

普段の感染症対策における啓発活動で利用している情報源



保健所タイプ別では、「(市型) 特別区」における「地方感染症情報センター」の割合が若干高く 36.8% となっているが、もっとも割合の低い「(市型) 中核市」でも 28.4% であり、8 ポイントの違いしか見られない。またそのほかにも大きな差は見られない。

地域ブロック別でも同様に、大きな差は見られなかった。



## 感染症情報センターアンケートの全回答と単純集計結果へのコメント

## 感染症情報センターと回答者

	回答数	回答率
感染症情報センター	51	78.5%

(調査対象：65 感染症情報センター)

## F1 配属者数

	専任	兼任
合計	59	94
平均	1.2	1.8
最大値	10	15
最小値	0	0

## 立場

	専任		兼任	
	n	専任全体に占める割合	n	兼任全体に占める割合
センター実務責任者	10	16.9	14	14.9
スタッフ	16	27.1	30	31.9
無回答	31	52.5	14	14.9

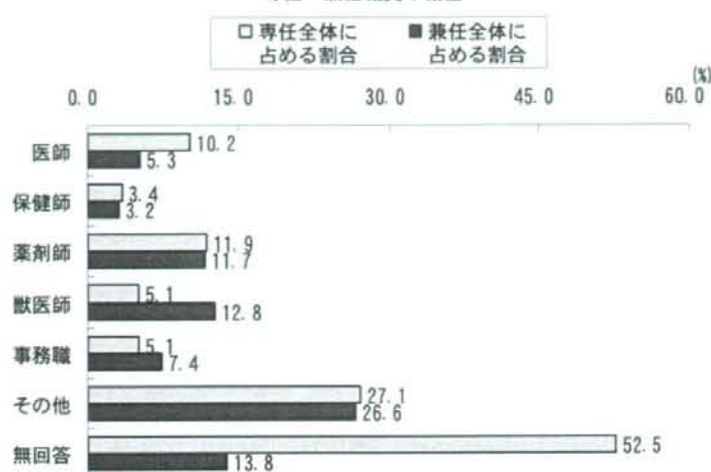
## 職種

	専任		兼任	
	n	専任全体に占める割合	n	兼任全体に占める割合
医師	6	10.2	5	5.3
保健師	2	3.4	3	3.2
薬剤師	7	11.9	11	11.7
獣医師	3	5.1	12	12.8
事務職	3	5.1	7	7.4
その他	16	27.1	25	26.6
無回答	31	52.5	13	13.8

全国の感染症情報センター（65 情報センター）にアンケート調査を行ったところ、51 情報センター（78.5%）より回答を得た。

各感染症情報センターに配属されている専任・兼任職員数について聞いたところ、平均で「専任」1.2 人、「兼任」1.8 人となった。その立場を専任・兼任ともに聞くと、「センター実務責任者」と答えたのは「専任」で16.9%、「兼任」で14.9%とともに低い。「スタッフ」としたのは「専任」で27.1%、「兼任」では31.9%となった。

専任・兼任職員の職種



また、職種については、専任では「薬剤師」11.9%、「医師」10.2%の割合が高いが、兼任では「獣医師」12.8%、「薬剤師」11.7%が高くなっている。「その他」回答では、「臨床検査技師」がほとんどであった。

## F 2 所属自治体の人口

	n	%
100万人未満	9	17.6
～200万人未満	23	45.1
～300万人未満	10	19.6
300万人以上	8	15.7
無回答	1	2.0
全体	51	100.0

## F 3 アンケート回答者

	n	%
設置機関長	1	2.0
センター長	0	0.0
担当者	45	88.2
その他	4	7.8
無回答	1	2.0
全体	51	100.0

## 配信されている感染症情報について

### 問1-1 配信情報の内容

	n	%
定点情報や基幹定点のサーベイランス情報、及びその関連のみ	26	51.0
サーベイランス情報以外に、タイムリーな感染症情報を提示	21	41.2
その他	3	5.9
無回答	1	2.0
全体	51	100.0

配信している情報の内容を聞いたところ、約半数が「定点情報や基幹定点のサーベイランス情報、及びその関連のみ」と答えた。また「サーベイランス情報以外に、タイムリーな感染症情報を提示」と答えた情報センターは41.2%となっている。

### 問1-4 情報の配信は定期的か（複数回答）

	n	全体に占める割合
週報を配信している	49	96.1
月報を配信している	33	64.7
不定期に配信している	2	3.9
その他	13	25.5
無回答	1	2.0

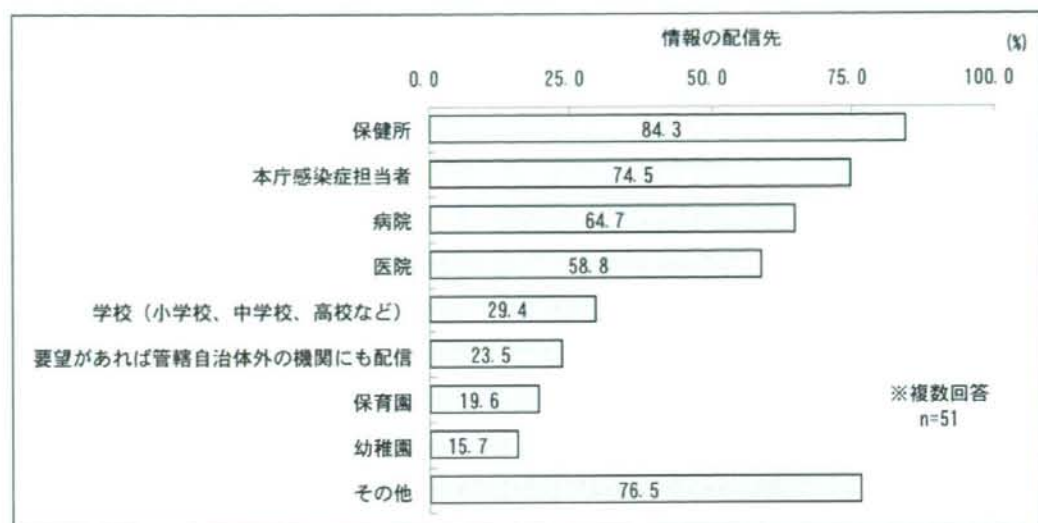
不定期配信回数 合計	90回
平均	45.0回

情報の配信頻度について、96.1%の情報センターが「週報を配信している」としている。また、64.7%が「月報を配信している」とし、「不定期に配信している」とした情報センターは3.9%にとどまり、配信回数については年間平均45.0回となった。その他回答では、「年報」「年4回の機関誌」などが挙げられる。

また補足意見として、「ホームページに掲載」や「突発事例情報や、インフルエンザ等流行情報はほぼ毎日配信」といった回答も寄せられた。

### 問1-5 配信先はどのようなところでしょうか（複数回答）

	n	全体に占める割合
病院	33	64.7
医院	30	58.8
保健所	43	84.3
本庁感染症担当者	38	74.5
学校（小学校、中学校、高校など）	15	29.4
幼稚園	8	15.7
保育園	10	19.6
その他	39	76.5
要望があれば管轄自治体外の機関にも配信	12	23.5
無回答	1	2.0



配信先は「保健所」84.3%、「本庁感染症担当者」74.5%、「病院」64.7%「医院」58.8%と続き、「学校」「保育園」「幼稚園」への配信は3割未満と少ない。その他回答として、「WEBで公開」「各医師会」「教育委員会」「本庁」などが多く挙げられている。

問1-6 学校・幼稚園・保育園のいずれかへの配信をされていないセンターにお聞きします。  
配信していない理由はどのようなことでしょうか。

	n	%
センターから配信する必要がない	22	51.2
慣例的にセンターからの配信はしていなかったため	5	11.6
その他	10	23.3
無回答	6	14.0
全体	43	100.0

配信しない理由については、「センターから配信する必要がない」とした情報センターが半数を占める。また、「慣例的にセンターからの配信はしていなかった」とする情報センターも11.6%となっている。

